

# 大地のきずな

〒206-0011 東京都多摩市 1-7-5 6 階東都生活協同組合内  
Tel. 042-303-5605 FAX 042-319-3176 seishoken1@gmail.com https://seishoken.net

発行者：鎌形 芳文  
編集責任：常任幹事会

## 「食糧の生産と消費を結ぶ研究会」第50回記念総会シンポジウム報告 テーマ「生消研のこれまでとこれから」

3月15日西新宿大京ビル201会議室にて「食糧の生産と消費を結ぶ研究会」シンポジウムを開催しました。（編集事務局）  
【司会・コーディネーター 生消研幹事長 大倉 茂氏】

### 会長挨拶

食糧の生産と消費を結ぶ研究会 会長  
鎌形 芳文  
（多古町旬の味産直センター 代表理事）

本日は、第50回記念の生消研シンポジウムに、大変お忙しい中ご参加いただきまして心より感謝申し上げます。

先ほどの総会にて選任され、第1回の幹事会で引き続き会長となりました多古町旬の味産直センターの鎌形と申します。どうぞ、2年間宜しくお願い致します。

さて、今回の50周年記念シンポジウムは、「生消研のこれまでとこれから」をテーマとさせていただきます。この生消研は、私が生

まれる前から活動をされており、過去の「大地のきずな」を読ませていただくと、生協研究者、個人消費者、産地・生産者が集まり、その時の課題を、消費者の目線だけでなく生産者側からの意見も入れ、食や暮らしに関わる全ての方が社会課題を解決するきっかけにする先進的な研究会だと思いました。本日はこれ

までとこれからのテーマに沿って、創設期から関わる早川先生や歴代の会長、そして現在を担っています生協の組合員理事、これからを担う職員や産地から報告を予定しております。その後に、パネルディスカッションも計画しておりますので、生消研がこれからのどのような活動にしていくなかで、次の世代に繋ぐためにも議論を深めて行きたいと思っています。本日はよろしくお願い致します。

### 第一部 基調講演

## 「生消研の草創期の活動と今後に期待」

日本大学元教授 早川 治（生消研第2代幹事長）



機関誌である『大地のきずな』というタイトルのですが、実は初代会長土屋登さんの直筆によるものです。その後、一度モデルチェ

ンジをした際も会長が書き直してくださいました。50年の間、私たちの情報源として続いていたこの機関紙には、歴史の重みが宿っています。

「生消研50年」と言っても、正式な立ち上げ

は1974年（昭和49年）です。当時の社会情勢を皆さんは覚えていらっしゃるでしょうか。石油ショックが起き、トイレットペーパーの奪い合いが話題となった時です。まさにそうした背景の中で、生消研は誕生しました。生消研の会則には「命と暮らしをもう一度大切に考えよう」という理念が掲げられています。当時、すでに巨大資本が食糧の生産や消費の世界を支配し始めていました。その流れに対抗する軸として、消費者がグループを作り、生産者と共に未来を築こう、そうした趣旨で立ち上がったのが生消研です。

その前年には、東都生協が設立されました。生消研の初代会長は土屋登さんであり、東都生協の初代理事長でもあります。

### ◆生消研の原点（出発点）

土屋さんが1974年に、生産者・消費者・研究者に声をかけたことが、生消研の出発点となります。東都生協と取引関係のあった千葉北部酪農協の飯倉組合長、茨城玉川農協の小松崎組合長、匝瑳農産物供給センターの熱田さん、有機農業を推進する日本ミチユーリン会の志賀さん、そして日本大学の宮崎宏さんが中心となって生消研が結成されました。そして、当時世田谷区に設置されていた協同組合短期大学で教授を務められ、その後北海道大学教授を経て名誉教授になられた美土路達雄さんが宮崎さんを土屋さんに紹介されました。宮崎さんの生消研参加は農産物の市場や流通問題の研究をされていた美土路さんの紹介があったからです。

生消研設立の中心となった土屋さんは機関紙第1号で、次のように述べています。「命を支え、健康を保つために、無農薬で質の良い米・牛乳・肉・卵・野菜などを食べようとし、

また、それらを生産しようとすることは、われわれの基本的人権に関わる問題です。安全で質の良い食料の生産は、他の商品生産とは厳格に区別して考える必要があります。そのため、われわれは固く団結し、日本政府に根本的な変革を求めて戦うことが重要です。

この研究会は、生産者・消費者・研究者が集まった同志的な組織であり、互いの実践経験や研究を通して問題を持ち寄って討議し、農民と都市労働者市民の命と暮らしを守る広範な運動に貢献しようとする画期的な存在です。まさにここに、生消研が立ち上がる意義があつたのです。この精神のもと、生消研の運動と活動の推進役を担ったのが初代幹事長の宮崎宏さんでした。宮崎さんの献身的な力添えが、この生消研の礎をつくり、永続的な発展を遂げてきた最大の功績です。生消研50年を迎えるにあたり、宮崎さんの惜しみないご指導をわれわれは忘れてはなりません。

さて、設立当時をもう一度振り返ってみましょう。1970年代前半、日本は第4次中東戦争の影響で第一次石油ショックに見舞われ、いわゆる「狂乱物価」の時代でした。OPECが原油価格の大幅引き上げと減産を発表し、トイレットペーパーが足りなくなるといふ噂が広まり、消費者はパニックに陥りました。その頃、東都生協と玉川農協との卵の取引が始まりましたが、なんと卵を運ぶためのダンボールが入手できなくなったのです。段ボールの価格が3倍に高騰していたためです。そこで、生協の職員たちは組合員の家を訪ね、不要なダンボールをかき集めました。子どものおもちや箱やオムツ入れなどに使われていた段ボールを回収し、やっとの思いで農協に届けたそうです。こうして、よう

やく卵を詰めて配ることができたものの、それまで配達できずに滞っていた卵が一斉に配達されたことから、今度は「古くておいしくない」との指摘がありました。それほどまでに、当時から消費者は品質を大事にしていたのです。こうしたやりとりを通して、「どうすれば新鮮な食料を届けられるのか」を、生産者と消費者が共に話し合い始めたことが、生協・生産者・組合員の本格的な関係の始まりでした。

このように、狂乱物価の中で、「命を守り、暮らしを守る」という基本的人権にかかわる課題を真正面から取り上げ、ダイナミックに行動してきたのが生消研の原点です。

特に、飼料価格が7割以上も高騰するなかで、玉川農協の皆さんは懸命に苦労を重ねられました。どうすればそれを克服できるのか。生産者から生協の組合員に「卵の値段を少し上げさせてほしい」という話が当然出てきます。それに対して組合員からは、「それならば、エサの原価はどうなっているのか」という問いが返ってきました。しかし、生産者側も困ります。エサはメーカーから仕入れるもので、自分たちでは原価が分かりません。そこで、玉川農協の組合員（生産者）たちは全農の本部に向き、「エサの原価を教えてください」と交渉に行きましたが、全農は原価の公開を拒否しました。同じ農業協同組合でありながら、生産者の要求に当時の全農は応えなかったのです。そこで、玉川農協の生産者たちは全農の前で座り込みをして抗議を続けたそうです。そしてその運動に賛同した東都生協の組合員たちは手作りのおにぎりを現場に差し入れをしました。

こうした人たちの間で、「生産者の困難を消

費者がどう共有し、支援できるのか」という意識が芽生えはじめ、信頼関係が築かれていったのだと思います。生産者の苦労を、生産者の苦労だけで終わらせるのではなく、それを消費者の問題としても捉える。そうした共通認識が生まれ、「共に闘おう」という意識が芽生えてきたのです。

### ◆命と暮らしを守る

土屋さんは第一回の設立総会で、こんなことを言っています。「生産が賄える価格を、私たちは産直を通じて実現したい。そのことを議論してほしい」。これに対して、玉川農協の小松崎組合長はこう返しました。「それは品質との関わりであり、労働のコストを保障するということでもある」。つまり、「価格の問題は品質と一体であり、共通認識として持つべきだ」というのが小松崎さんの考えです。

私たち生消研の基本的な考え方は、「命と暮らしをどう守るのか」が中心にあります。まさしく「価格」と「品質」は、「命と暮らしを守る」ことに直結します。

通常、農業経営学では農家の労賃は10アールあたりいくら、といった形で明確には計算されません。ここには生産者だけでなく、消費者の方々もいらつしやるので、簡単に説明すると、「農家自身の労働に対する報酬」、つまり労働費は、売上額から農薬、肥料、包装費、あるいは畜産で言えばエサ代などの資材費、農機具代、水道光熱費などを引いた残りというふうに捉えられています。

全農に「エサの生産原価を明らかにしてほしい」と求めたように、消費者が卵の値上げに対して「農家の原価を示してほしい」と求めた要求行動は、「生産原価の公開」が、消費者の側から提起されることになりました。当

時、生協の商品部に所属していた組合員は玉川農協を訪れ、夜遅くまで価格について議論を重ねたと聞いています。生産者も、それに応えるべく自分たちの生産原価を計算し、組合員に提示しました。一方、組合員側も自分たちの家計簿を公開しました。こうして生産者の原価と、組合員の生活実態の双方が明らかになり、その上で価格交渉が進められたのです。この中から生まれたのが、原価公開による「再生産補償方式」と呼ばれる価格決定の考え方でした。

### ◆農産物の適正価格をさぐる

食料・農産物の価格は、一般的には卸売市場において供給量と需要量で決まると言われています。しかし、当時は必ずしも市場で適正な価格が形成されていたわけではありません。それはなぜかというと、総合商社をはじめとする巨大資本が農業分野に進出してきたからです。たとえば、畜産では鶏はアメリカから輸入されていました。当時は、鶏の大部分を輸入に頼っていました。飼料原料もアメリカから輸入され、それを取り扱っていたのが総合商社です。総合商社は鶏と穀物を一手に輸入し、自社の直営農場で鶏を飼育して卵やブロイラーを生産します。あるいは契約農家に供給して生産させ、できた卵や肉は自社のGPセンターや処理場で処理し、自社系列の大手スーパーに販売します。こうした「インテグレーション（統合）」が非常に幅広く進み、私たちの生活を支配するようになり、鶏、豚、飼料、種子に至るまで、巨大資本が農業を支配する時代になっていきました。

こうなると、単純に卸売市場で価格が決まるというのではなく、資本によって設定された価格が取引基準となり、巨大資本が「ブラ



イスリダー」の存在になっていきます。こうしたなかで、私たちは「この食料品はどのようなにして生産されたのか」という根本的なことすら見えにくくなってきました。もちろん直営農場には入れませんが、輸入される穀物の内容も分かりません。こうした「ブラックスボックス化」した農業市場が、広がっているのです。

やがて、80年代に入ると日本とアメリカとの間で農産物の貿易交渉が始まりました。当時は日本からアメリカへ自動車などの輸出が盛んだったため、アメリカ側の貿易赤字が拡大していききました。アメリカはこの赤字を是正するために、「日本はもっとアメリカから農産物を輸入しろ」と要求してきました。このとき輸入対象となったのが牛肉とオレンジでした。1988年の日米合意によって牛肉とオレンジの輸入が始まり、その後、1993年のウルグアイ・ラウンドにおいて、米も輸入対象になってきました。国内では巨大資本が農業市場を支配し、一方でアメリカをはじめとする外国の農産物が大量に日本市場へ入ってくるという状況に、生産者も消費者も苦境に立たされる時代へと突入していったのです。

#### ◆アメリカの農産物を学び、価格と「安全・安心」を考える

生消研は、1982年のシンポジウムにおいて「農産物自由化攻勢下における産直運動の役割」という統一テーマで議論を行いました。また、1987年の夏には「農産物輸入をめぐる内外圧力のもとでの産直活動の課題と展望」というテーマで、現地学習集会も開催しました。

ただ、議論をしていても、「アメリカの穀物

生産ってどうなっているの」という疑問も当然出てきます。「アメリカから米を輸入するっていうけど、アメリカの米って一体どんなもの、どうやって作っているの」そういった疑問が自然と湧いてくるわけです。そこで1987年、生消研は第1回目となる海外研修視察団をアメリカに派遣しました。これが初めての海外研修でした。海外研修を実施した背景には、こうした社会的な状況があったのです。その視察には、生協の組合員でもあり生消研の幹事でもあった石井正江さんは炊飯器を持参されました。カリフォルニアの水を使い、日本から持参した日本産の米を現地で炊いて、アメリカ産の米（カルローズ）と食べ比べをしました。「どう違うの」「やっぱり日本のお米の方がおいしいよね」「カルローズはちょっと粒が大きいね」などと、比較対象をすることによって、初めて実感として「アメリカの米とは何か」が分かっていたのです。

そして、当時最も大規模だった国府田農場を訪問しました。マネージャーの鯨岡さんから、カリフォルニア米の生産条件などを詳しく教えていただきました。そこで分かったことのひとつが「カリフォルニアには水がない」という事実です。農業は灌漑で成り立っています。冬の間に北の山間部（シエラネバダ山脈）で降った雨水をダムに貯め、それを田んぼに引くのです。その水は、下流ではロサンゼルス市民の飲料水として使われるものです。上流域で農業用に引く水は当然価格も高くなります。農業用水は「1エーカー・フィート」という単位で売買されます。1エーカー（約4047㎡）の土地に1フィート（約30cm）の高さの立方体という単位です。カリフォルニアの人々は、冬に降る雨水で1年間の生活と

農業を支えているため、市民生活用の水が優先されます。そのため、農業に使える水の量には限りがあり、雨が少ない年は米を作れる面積も小さくなってしまおうという、非常にシビアな現実があることが分かりました。また、田植えではなく種籾を飛行機からまいて行うという直まき方式であることなどが初めて認識できたのです。

生消研では「価格問題」は創設当初からの重要テーマでしたが、次に「品質問題」に話を移します。「品質問題」については、消費者の意識が非常に高く、「より良いもの」「より安全なもの」を求める声が強かったのです。命に関わる問題ですから、安全・安心がキーワードになります。

1968年にはカネミ油症事件、DDTの問題、食品の残留農薬問題などが社会問題になっており、生協の組合員も初期から「安全で安心できる食糧」を求めています。生消研が発足して5年後の1979年には「食糧はどうやって作られているのか」という疑問から、生産者によるシンポジウムを開催しました。しかし、それだけでは判らない。「現場に行こう、現場で勉強しよう」ということで、夏の現地学習交流集会が始まりました。これが大きな学びの場となり、今も続いています。

1泊2日、時には2泊3日で、生産者と消費者が同じ宿に泊まり、夜遅くまで酒を酌み交わす交流を深めます。お酒の力もあって本音が出やすく、非常に良い交流ができています。実際に畑に行つて土を触ってみる。においを嗅いでみる。畜産現場では堆肥の山を見て、消費者が「においがしないけど、なぜ？」と疑問を持つ。こうしたやり取りが大きな学びとなりました。

品質問題で大きな注目を集めたのは、遺伝子組換え問題です。生消研のシンポジウムに限らず、不定期で開催される学習会でも、遺伝子組換え問題について研究者からいろいろな情報報告をいただきました。しかし、消費者のみなさんからは、「私達遺伝子組換え作物はいやよね」「NoniGMOが欲しいよね」「NoniGMOはアメリカで生産しているの」「もし生産しているのならNoniGMOを私達も欲しいよね」など、たくさんの声が出てきました。しかし、研究者もわからないんです。GMOとNoniGMOを分別しているのかも分かりません。「それでは見に行こうよ」ということになって、98年にアメリカに視察団を派遣しました。アメリカでは遺伝子組換え農産物が96年にスタートしていますので、2年後に行つたわけですが、なぜ遺伝子組換えトウモロコシがアメリカで普及しているのかということが行つてみてわかりました。アメリカのトウモロコシ生産現場では、トウモロコシの茎の中に虫（害虫アワノメイガ）が入つて、茎の中がcaじられ、やがて虫によつて実もcaじられてしまふんです。茎をcaじられればトウモロコシの茎は倒れてしまい身が育ちません。実がcaじられれば収量が減ります。こうした害虫駆除に農薬を使用します。しかし農薬をかけるけれども害虫は茎や実の中ですから、なかなか農薬が害虫に届きません。そこで、害虫を駆除するためにトウモロコシの遺伝子を操作して虫がトウモロコシの茎を食べると餓死させてしまふ害虫抵抗性トウモロコシを開発、普及させました。（害虫抵抗性トウモロコシ・Btトウモロコシとも呼ばれ、バチルスチューリンゲンシス（Bt）という微生物が作るBtタンパク質を生

成する遺伝子が導入されています。このBtタンパク質は、特定の害虫（主にチョウ目害虫）の消化管に作用し、消化管を破壊することで餓死させます。」

また、農場には雑草が生えます。アメリカに行つて畑をご覧になった方はお分かりだと思いますが、トウモロコシ畑も大豆畑も地平線まで続いています。見渡す限り畑が続いています。そこに雑草が生えるのです。草取りをどうしますか。機械で除草はできません。除草剤をまいたら大豆やトウモロコシは枯れてしまいます。そのため、ある除草剤に対して大豆やトウモロコシに抵抗性を持たせます。大豆畑やトウモロコシ畑に特定の農薬を散布しても植物に耐性がありますから枯れません。農家は安心して農薬を散布します。除草剤耐性トウモロコシ、除草剤耐性大豆…特定の除草剤に対して耐性を持つ遺伝子が導入されています。これにより、除草剤を散布してもトウモロコシやダイズは枯れずに、周囲の雑草だけを枯らすことができます。ですから、アメリカの生産者は、収量の確保、労力の軽減といったことから、こうした新しい技術を活用した作物を栽培し、農薬使用量の軽減にも努めていると話しました。

こうしたことが判ると、次にGMOとNon-GMOはどうやって区別しているのという疑問が出てきます。道路1本隔てて、GMOとNon-GMOの畑があって、風が吹いたら花粉が飛んで混ざってしまいますから、分別生産、分別流通はなかなか困難だと言うことが現地を訪問したことで理解できました。トウモロコシや大豆といった穀物の収穫から農家でのストック、農家から出荷された穀物が業者の集荷場でストック、そして集荷場

から輸出積み出し港のニューオリンズ行きのバージ（はしけ）への積み込みなどの生産現場を視察したことで、遺伝子組換え穀物の分別流通の難しさを目にすることができました。

昨日までGMOのトウモロコシをストックしていたタンクの片隅に昨日までのトウモロコシが残ったまま、今日Non-GMOトウモロコシを入れると言っけれど、GMOのトウモロコシとNon-GMOとうもろこしがミックスになっちゃうよね。「大丈夫、Non-GMOを出荷した翌日にきれいにタンクの中を掃除したから大丈夫だよ」。そんなことないですよと、覗いてみました。そこにはまだいっぱいトウモロコシが残っています！

日本では、遺伝子組換え表示制度で大豆やトウモロコシなどでは、意図せざる混入が5%まで許容されていた場合でも「非遺伝子組換え」表示が認められていました。ですから、豆腐などではほとんどの商品が「非遺伝子組換え大豆を使用しています」と表示されていました。結局、生産現場では完全な分別生産・流通体制は無理なのだと言うことが行ってみて分かったのです。こうした実態を見聞する海外研修をこれまでたくさん実施してきました。そして、その都度報告書も出しました。そのなかには一般書物として出版もしております。

次に加工問題です。これは需要と供給との関わりでもあります。需給調整機能も加工にあります。

しかし、元々の加工っていうのはどういう加工処理したのか。誰がどこで加工したのか、これが分からないことが一番不安なのですね。それから加工にともなう表示の問題があります。こういう問題についても、当初か

ら議論になりました。設立当初にメンバーだった下郷農協の初代組合長の奥昇さんは、「産直の卸売市場とまではいかないけれども産直市場というものを活用しよう。全国で産直に関わる人たちが、その市場を活用しよう！つまり、あるところでは物が余っている。でも、片方では不足している。この過不足問題つまり需給調整問題です。これを一生協一産地でやるから大変なので、そういう問題を組織的に協同して共通の産直メンバーが全国に情報発信して、互いにやり取りをすればバランスが取れるだろう」。そういう提案をされました。当然その時に、ベースになるのは産直企画です。この加工問題というのはどうしたきちつとした規格基準というものをどういうふうにして作り出すのか、が非常に多くのテーマになりました。この問題については夏の学習集会でいろいろな場所にお邪魔をしました。過去からいろいろな取り組みが行われていることがわかりました。例えば宮城の仙南加工連、それから匠磋センターもそうです。八千代の牛乳による加工問題、福島の農家の漬物も、和歌山でも梅干し加工など、たくさんさんの現場に行つて見させていただしました。その中で、一番驚いたのが、大阪泉市民生協、当時の大阪市民泉市民生協の取り組みです。非常に大きな冷蔵倉庫を作ったんです。そこで自ら需給調整機能を果たしていました。私は非常に記憶に残っています。

有機農業の問題も当初からずっと議論しました。安全な食料を生産するためには何が必要なのかという議論です。端的に結論だけ言ってしまうと、基本は土作りだと。土作りがゴールでした。有機栽培についても現地をたくさん訪問し、そして勉強させていた

だきました。この土作りの重要性というものをシンポジウムでも多くの議論を重ねてきました。その結果、1987年に東都生協が「土づくり宣言」をしたところに帰結したと思います。この有機農業問題は、その議論の中で「地域総合産直」に繋がっていくのです。産地一品主義ではなくて地域その産地の全体の農産物で生協商品を作り上げていく。こういう地域総合の産直型を考える必要があると到達しました。あるいは土作りのためには有畜農業が必要になる。地域循環型農業も必要になってくる。そして、環境保全型農業も必要になってくる。

そうした先駆的事例を見聞するために、海外に視察団を派遣しました。2008年にアメリカのシアトルに村田さんがコーディネーターになってくださったのですが、CSAを視察しました。CSAとは、Community Supported Agriculture（地域支援型農業）の略で、生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組みです。消費者は農家と直接契約し、農作物の代金を前払いすることで、生産者は安定した経営基盤を確保し、消費者は新鮮で質の高い農産物を定期的に受け取ることができます。また、ヨーロッパにも有機農業を視察しております。

#### ◆環境問題を考える

環境保全の問題を最後に取り上げます。先ほども触れた有機農業の中でこの環境問題が出てきました。有畜農業とはいえ、畜産公害が議論されるようになってきて、家畜を飼つて、片や野菜や米を作る、これを環境保全型でできないかと議論が出てきました。これも、村田さん発案で、2000年にドイツへ行き



ました。目的は環境保全型の地域農業作りです。酪農家から排出された糞尿を集めてメタンガスを作って、発酵メタンからガス・電気を作る。そして熱が出ますからそれでお湯を作り、それを村全域に給湯するんです。びつくりしました。農家の一般家庭で蛇口をひねるとお湯がでるんです。これが村全体の家庭にくまなく配給されている。これを見て、匝瑳セクターの熱田（故人）さんが、千葉にある自分の農場にメタンガスプラントを立ち上げて、現在稼働しています。こんなふうにアメリカから始まった海外研修の成果が、国内の農場に生かされるということも生消研をやってきて良かったかなというふうに思っています。

## ■第二部 各代表による報告「生消研と私と今後」

### 報告1

生産者代表

（農）埼玉産直センター 元代表

木村友一氏



就農して今年が57年目、75歳になり、就農は55年たちました。子どもが農業を継いで経営者となりましたが私自身は農作業を、まだまだこれから頑張っていこうかなと思っています。

自分が生消研と出会ったことと、その後産直セクターでの産直運動にかかわったことをちょっとお話ししたいと思います。約40年ぐらいい前ですが、生消研の現地研修会が埼玉産直

### ◆これからの生消研に期待すること

生産者の高齢化が叫ばれ、村そのものが維持しにくくなっていることが予想される中で、一体産直事業は続けられるのか、どうしても続けられるのかを真剣に議論していく必要があるということです。あたらしい生産者をどのように育てて行くのかは、単に生産者のみでなく、消費者も一体となって考えていかなければならない重要な問題だと思います。「命と暮らしをもう一度大切に考えよう」という理念のもと、生産者と消費者が共に生活できる協同組織体としてのあたらしい「産直」がますます拡大・発展しますよう、本研究会の役割はいつそう重要となつてきます。幅広い視点で学習を続けてください。

### 「生消研と私と今後」

センターで行われたときに生産者として参加し、初めて消費者の皆さんと出会いました。そこでびっくりしたのですが本当に農業のことを真剣に考えてまた勉強をしようと思っている消費者がいることに驚き、その熱量にすごく感動しましたことを鮮明に覚えていいます。

当時はただ、トマトとかきゅうりをセンターに、出荷しているだけで、消費者のことは産直運動についてあまり深く考えてはいなかったです。当時のセンターの渋沢代表とか、山口事務局長に「交流会とかに参加しろ」とよく言われましたがその意味がよく理解できませんでした。しかし実際に生消研の研修会に参加してみると、「こんなに農業のことを真剣に考えている人達がいるので自分も少し考えなくちゃいけないのかな」と本当に思いま

した。

と同時に自分が作っている作物を「どのようにつけているか」とか自分のポリシーを説明できるような人間でありたい。また、こういうトマト作りたい！ こういうトマト作るためにはどうしたらいいかと考えるようになりました。

そのようなきっかけを作ってくれたのが生消研で本当に感謝をしています。

おかげさまで前向きに楽しそうに農業をしている自分を見て、息子も「農業、俺やるよ！」と言ってくれたのかなと思っています。（息子は最初）普通の高校に行っていて農業はやるつもりはなかったのですけど、ある日急に「おやじ俺を使ってくれるか？」と自分から聞いてきたので「おう！使ってやるよ！」となりました。

親が農業に前向きになったのが、子どもから見てもわかったのかなと、ちょっと自慢の話です。

産直に関わって最終的にはやっぱり人と人の付き合いが本当に大切だと思います。それは、産地と消費者との付き合いもありますし、生産者同士の付き合いもあります。それぞれが同じ方向に向かっていろんな人との交流が大事なことを生消研が作ってくれたと思っております。

埼玉産直センターには、基本理念というのが三つあります。

1. 食べる人の立場になり、供給しよう。
  2. 消費者に信頼される農業者になろう。
  3. 産直運動は、作る人と食べる人が相互理解することが基本である。
- と基本理念でうたっています。

生産者というのはどうしても作ることだけ

を優先して考えてしまいがちですが、食べる人のことまで考えて作るようになれば、もっと良いものができ、説明もでき、消費者のことも理解できて互いが好きになります。そういう環境を作りたいというのが、産直セクターの基本理念だと思っています。

そうすることによって、お互いの気持ちとかが深まった関係を作れるのではないのかなと思っています。自分は産直運動に参加できて本当に良かったなと感謝しています。

10年ほど前に、大雪が降り私達、埼玉産直センターのハウスの3分の2以上が倒壊し、自分のハウスも全部潰れました。その時は、何もすることが出来ず、考えられなかったのです。ですが一番最初に駆けつけてくれたのが、同じ産直仲間の多古町旬の産直セクターさんをはじめ関東の産直産地だったのです。また東都生協さんをはじめ多くの消費者の方に支援していただきました。ある生協の役員さんは毎週日曜日に支援にきてくれたりしました。ある組合員さんは埼玉産直センターに「元氣出してください」と名乗らずに来て（お見舞いもいただきました）くださいました。その時に産直をやっている良かったなと思いました。そういう経験（雪害）の年は、当然売り上げも落ちましたが、すぐ復活できました。その後昨年まで10年間供給も作付け面積も前年超えてきています。それは我々がいろんな人に期待されている、支持されている、一緒に歩んでくれる人達がいるということを感じたからなのではないでしょうか。

自分たちが農業という仕事をして、多くの人たちに感謝されているとか、支援されたとか、支持されている。

そのことを感じる事って、やっぱり元気で

いられるんですよ。

ちょっと話は変わりますが、皆さんはどんな野菜がおいしく感じますか？どう思いますか？たぶん一番おいしく感じる野菜というのは、家庭菜園の野菜だと思います。次においしく感じるの、実家から送ってくる野菜だと思います。

家庭菜園で作っている野菜は、作る過程が分かるから想いが分かる。どんなに出来が悪くても良くて過程を知っているとおいしく感じるし、これはおいしくしかならない。実家が送ってくれる野菜というのは、お父さんお母さんが作ってくれたなと思うとそれだけでもおいしい。

しかしそれは消費者全員はできないのです。でも、できないけれども、それに近いことはこの産直でできると思います。

それは情報の交換であり、交流会であり、いろんな場所で発信してくれる情報のことではないかと思っています。

生消研も情報発信をして、みんながそういう疑似体験をできることを一つでもいいから、やっていただければ一人の生産者が一人の消費者を思うことが出来ると思います。また一人の消費者が一人の生産者と話せば、どこかで（あの生産者）知っている。聞いたことある。それだけでもだいぶ違うと思うのです。

そのような情報を皆さんが発信していただければ、もともと産直は発展できると、自分分は思っています。今、野菜とか米とか高騰しているって言っていますけれども根本的な問題は、気象とかいろいろありますけどやっぱり農家が高齢化していて気象状況とかいろんな災害に対応できなくなっているのかなと思っています。

なんとかこの野菜を届けたいという想いはあってもすぐ諦めちゃう人も多くなってきました。やっぱり高齢化でしょうか？やっぱり「やる気と若さ」なんだと思いますが、何としても消費者に届けるぞ！と思う気持ちを持つような産地がどんどん増えていけばもうちょっと生産の減少も少なくなっていくのかなと自分分は思っています。

農家サイドでは、やや高齢化、それから後継者不足とかいろんな問題あります。そのような中でも、面白いことに産直センターの若い人生産者たちがだんだんと増えてきています。

お互いにいろいろな活動をする中で、楽しくできるような農の仕事ってやっぱり魅力があるんですよ。

消費者運動、産直運動もいろいろありますが、一つでもいいから楽しみを見つけていただけの運動になっていけば、さまざまな状況を改善していけるような感じがしています。

ぜひ皆さんと一緒に産直運動が未来永劫一つ一つ少しいいから前進し、頑張っていければいいなと思っています。

## 報告2

若手職員代表

東都生協職員 菱木 正悟氏



私は44才、野菜ももちろん好きですが、果物全般が好きで毎日食べています。子どもが2人おりまして子ども達にも毎日、旬の果物を朝食に出していて、この時期はいちごが多

く、子どもたちも喜んで食べています。

その他、かんきつ類、夏は桃、ぶどう、梨、柿と東都生協の果物はどれもおいしいです。

東都生協には果物類の登録商品があり、組合員にもとても人気があります、私も必ず利用しています。

職歴ですが、江戸川センターに配送担当として入職、その後、拡大、いわゆる営業です、4年半拡大を担い、その後センター管理者を経て現在の商品部、農産グループに携わらせていただいております。

入職当時の僕はほとんど東都生協の産直に魅了されて行きます、先輩が産直を熱く語り、組合員がおいしい青果物を教えてくれました、直接産地に訪問する研修にもたくさん参加させていただき、見聞きしていくことで東都生協をたくさんの人に伝えたい、そんな思いが強まった頃に拡大業務へ異動となります。

加入件数はそれほど多くはなかったのですが、加入された組合員は、長くたくさん利用してくれました、それは自分が食べておいしいものを伝え、別の組合員からおいしいと教えてくれたものを伝え、研修に行った実体験を伝えただけだと考えています。そしていつもおいしい青果物を栽培・出荷してくれた産地の皆さまのおかげです。

そして巡り巡って2022年、農産グループへ異動しました。そこで改めて産直の強み弱みを理解していくこととなります。よく産直の東都生協とお伝えしていますが、「産直とは？」と聞かれることがあります。

東都生協の産直とは産直5原則にのっとり、取り扱いをしています、私はこの中の「おいしさ・鮮度にこだわりがあります」がとてもいいなと思っています、生協はメンバーシッ

プです、おいしければまた購入するし、おいしくなければ支持されない、そして生産者カードで組合員からの声を直接聞く事が出来る、重さや量で価格が決まり、誰が食べているかわからない青果物とは大きく違うと考えます。

東都生協はこの産直を基軸にこれまで課題解決に取り組んできました。安全な食材を食べさせたいの思いから誕生し、土づくりにこだわって基金も設立。余剰の買い取りとしてサポート商品を企画。若手生産者応援として新生代チャレンジプロジェクトを立ち上げ、オーガニックの利用伸長に向けた東都ナチュラルブランドの登場など、その時代時代で産直を基軸に進んできました。

そして現在、青果物の取り扱いについて局面は大きく変わってきたと認識しています。これまでは飽和状態となり余剰となった青果物の取り扱いが大きな課題となり、サポート企画などで解決に取り組んできました。ですが、現在は生産者の高齢化やそもそもの再生産価格となっていないため農業従事者が減少し、さらには異常気象により需要に見合う供給が出来ない状況となっています。

組合員による買い支えから、生産者への作り支え、売り支えに変わっていかなくてはなりません。

まずやるべきことは生協職員・組合員に現在の農業を取り巻く状況の理解を深めていく必要があると考えています。物がないう中、高値で販売するだけではなく、なんでこのような状況なのか、みんなが一緒になって考えて、解決に繋げなければなりません。生産者・組合員・職員みんなで産直を基軸に現在の課題について考え、解決していく必要があります。



## 報告3

消費者代表

東都生協前副理事長 石渡 由美子氏



東都生協理事として6期12年目となりましたが、1期2年目の2014年7月に生消研夏の現地学習交流会で山梨を訪問しました。理事として初めての泊りがけの研修参加でした。

その時皮付きの桃を食べすぎて上顎がガサガサになった理事がいたこと、夕食後に参加者の方たちと車座になっていろいろな話を話し、笑い合った飲み会を印象深く覚えていきます。

ぶどう畑の中や学習会の中で熱心に説明を受けた質問したりする参加者の様子は、組合活動の産地メーカー交流訪問や、商品を知って利用する応援とは違う、これまでない体験でした。質問と論議のレベルが違っていたのです。本当に探究心のある消費者である組合理事の先輩の方々がそこにいました。

そしてその参加者の中心には、学者・先生や先進的生産者団体の皆さんがいるのです。どうして大学教授がいるんだろうか。なんで先生が質問するんだろうか。と本当に私は不思議でした。それでも熱心な質疑、説明に耳を傾けるうちに多くのことを学び、参加者との一体感を感じ、有意義な時間を過ごすことができました。

私達組合員にとっては、生消研は学習の場、食と農の問題に取り組む活動とともに進める仲間とつながり、行動の一步を踏み出すため

の背中を押してもらえる場です。

これまでも遺伝子組換え食品、TPPなど学習会参加とともに「大地のきずな」を読んで学んでいました。特にコロナ過以降はオンラインでの学習会に参加し、貴重な学習の機会とさせていただきました。オンライン参加者の中に遠くからの参加者や、他生協の参加者が多いことに刺激を受けました。最近、同生協の理事・職員が少ないうえに思われていた事と思います。実際私もそう思っていたぐらいです。

昨年の米騒動では、私達の生活はとても危ういのだと気づかされました。消費者はただ不安でいるだけで良いのか、何かできることはないのか、自分だけが食料を手に入れる術を見つければ安心なのか、自分で作らないと駄目なのでは？ 果てしなく広がる想像の中で、東都生協の組合員活動が果たす役割を考えています。

ここからは、これからの生消研に期待することを話します。

未来のために、私達消費者は賢くならないといけません。戦争による国際情勢の不安定な状況、気候変動、食料自給率がなかなか上がらない現状など不安や課題は山積みです。

生産する人がいなければ食べられません。生産したものを私達につないでくれる人が必要です。そこまでは産直産地や東都生協があるのでちょっと安心のような気がしますが、生産する人がずっと作ってくれるのか、東都生協に売ってくれるかはわかりません。

東都生協組合員としては生産者が「作る約束」で作ってくれたものを「食べる約束」で食べます。でも、消費者はただ食べるだけで、よいのでしょうか？ 生産者の「元氣」作り続

ける意欲」のために何かが必要な時だと思えます。つなぐ人と一緒に何かできるはずですよ。学ばせてください。

魅力アピールも大事だと思います。多くの消費者・組合員に生消研の存在を知らせ、仲間に加わってもらおう。オーガニック給食運動のように若いママたちが声を上げやすい運動。新規就農の若いカッパルを応援できるような何か。疲れた元氣のない農家を元氣にする支援。都会の元氣なシニアが元氣に出かける農村。そんなことを一緒に取り組むことはできないでしょうか？ できれば、子ども達と一緒に楽しくできる何かがあるとうれしいです。ということでもとめます。

まずは、これからも私達消費者・組合員そして生産者のリーダー層の学習と論議の場がますます重要です。広い視野が持てるよう、学者・先生からのご助言を期待しています。

次に、これからも誰でも参加できる学習の場の提供を増やしていきます。

現状の課題を認識し、何かしたいけど何をしたらいいのかわからない、そんな人が生協や産地に限らず、一般の人の中にも多くいると思います。そんな人が気軽に学べる学習会、オンライン学習会も必要だと思います。ただ、知りたい人に知りたい情報を伝えるのは本当に難しいです。工夫が必要だと思います。そして三つ目が、次のアクションにつながるきっかけ作りです。

学ぶだけで、次のアクションになかなか移れないのが現状です。もしかするとひとつめ、ふたつめの学習会が連動して、新しいアクションに繋がるのかもしれない。新しい活動が生まれることを期待しています。

とにかく参加する人を増やすことが生消研

の元氣になると思います。東都生協の様々な活動の中でも、生消研への参加をアピールしていきたいと考えています。魅力ある活動が共感を呼び、多くの人が参加して、社会問題の解決を目指す生消研であることを期待しています。

最後に、今回私の他にも理事が参加しています。一緒に学ぶ機会を本当にありがとうございます。これから学ぶだけでなく、意見をしっかりと消費者になります。そして、生消研50周年の節目に改めて生産者・産地にとって魅力ある消費者でパートナー、一緒に高め合い、助け合い、行動をともにする消費者であり続けることを表明し、消費者の代表とさせていただきます。

## 報告4

生産者代表②

多古町旬の味産直センター代表理事

鎌形 芳文氏



私の出身である千葉県の多古町旬の味産直センターは、1987年2月に設立をし、「中小の農家が安心して生産できる組織を作りたい」「野菜や米のおいしさを消費者に直接伝えたい」と思い産直運動をスタートしました。

現在は、生産者組合員数は、野菜で116名、協力農家20名、お米が98名となっており、参加メンバーは様々で、30haを超える栽培をする方がいれば、20〜30aの方、年齢は20代から80代後半と地域の中で、大小様々な生産者が、生協宅配、消費者団体、学校給食、イ

ンショップなど自分に合った出荷先を選びながら産直運動を行っています。私も大小様々な生産者がいることが、地域が成り立つと思っております。しかし、私ども例外ではなく高齢化が進み離農者が増えているのが現状です。

私が産直に携わったきっかけは、2000年に多古町旬の味産直センターに入職できたことから始まりました。当時は、就職氷河期で派遣村ができる時代でした、どうにか仕事がないかと考え、色々などころの面接を受け、薬にもすがらる思いで入りました。

入職時は、産直というものが理解できませんでした。それは、生まれ育った実家はさつま芋農家で、市場を中心に出荷を行っており、消費者の方とコミュニケーションをとるということは全く無く、市場で価格をとるには品質に見た目が大切で綺麗な商品づくりに手塩にかけている場面や「本当に味はおいしいのだけど、沢山出荷されているから安いんだよね」なんて声を耳にすることが多く、産直のような事前に価格をお互いに合意するなどがなく、市場原理が当たり前だと思っていました。

そして、入職し産直に携わって感じたことは、多くは事前に価格や規格の品質、栽培方法などを話し合い、安心して栽培に打ち込めること。台風などの被害にあった場合は、我がことのように心配いただき、支援金やお手紙をくれること。東日本の大震災で原発事故が発生して、私どもの千葉県も放射能汚染という初めての問題にあった時にも、きちんと検査し安全性を証明できれば引き続き利用するよって言っていたこと。そして、安全なエネルギーを確保するために、一緒に海

外視察に行き、「市民発電わたしの電気」の取り組みをスタートしたことなど、その時々課題を、ともに自分事に捉え解決してきた取り組みは、とても素晴らしい共感を覚え産直運動にのめり込んで行きました。

一方で、産直で多くの課題も解決出来ないことも事実として挙げられます。例えば、契約栽培の中で、市場価格が下がると注文が少なくなり、栽培した農産物が全量販売出来ず廃棄することが続き、単価は維持できたが全量販売出来ず生産者手取りを下げてしまったこと。離農者や耕作放棄地が増える中で、いろいろな手立てを打っているがなかなか成果があらならないことなど、あげればきりが無いほど課題は山積です。

特に、近年は、皆様も同じと感じておりますが、資材高騰や人件費の高騰が価格に反映されない。

異常気象も相まって、生産物が上手く作れず収入が減るなど。市場価格差との乖離が出てしまい不満が出ています。若くて生産面積を多く栽培している生産者には、多くのオフアームも来ていることも事実です。

また、産直が持つ機能のコミュニケーションについても形骸化されていることがあげられます。

コロナ禍を経て、お互いを知るコミュニケーションも少なくなっていることや、交流会も定例化しており、本日、早川先生が仰っており「命や暮らし」を、情熱を持って産直にかけるという生産者も少なくなっております。これは、取引先でも同じことが言えます。先日、日本生協連合会の全国産直調査を見ていたところ、産直について言葉は知っているが、取り組み内容は知らないなどの結

果が出されていきました。現在の生産者や取引先の状況を見ると、お互いの関係が希薄になり、情熱を持って取り組んだ産直運動から産直流通に変わってしまったのかと感じていま

果が出されていきました。現在の生産者や取引先の状況を見ると、お互いの関係が希薄になり、情熱を持って取り組んだ産直運動から産直流通に変わってしまったのかと感じていま

令和の米騒動に象徴されるように、生産者の高齢化に伴い、今後生産量は激減されることが予想されます。政府は、AI技術や大規模化生産者を進め、食料システムを作っていく方向性で、現に、私たちのところでもドローンやAI技術を使った農業も導入され大規模化も進んでいます。条件不利地の圃場の耕作放棄や地域の農業インフラなども崩壊しつつあり、生産量の増加が減少を上回ることで予想され大きな危機感を覚えております。このようなことは、全国の中山間地を始め大多数が同じ状況と予想されるため、農業人口減少を起因とした農業が大きく変化すると予想され、食料確保、食料安全保障など多くの問題が発生すると思います。

いつの時代でも「お互いのことを思い」、その時々課題を解決してきた「産直運動」が、あらためて必要だと思っており、今年度のテーマとさせていただきます「新たな産直」について、この生消研で研究を進めて行ければと思います。

話しは変わりますが、私と生消研との出会いは、前会長の紀ノ川農協専務理事の松本さんから誘いをいただき、夏の現地学習会・山梨フルーツラインに視察に伺い、甘くて柔らかい桃、歯ごたえがあり甘くジューシーな桃と様々な桃を生産者のこだわりの話しを聞かしながら堪能したことは、今でも鮮明に覚えています。その他にも、地域エネルギーや有機栽培、気候問題など「食に関わる命と暮らし」

この生消研の特徴は、冒頭の挨拶で言った通り、生協、研究者、個人消費者、産地・生産者が集まり、様々な課題を研究していることだと思えます。しかし、参加率の低下や会員の減少が続いています。このことは、改善していかなければなりません。本日も越しの産地役員の皆様、若手生産者や将来の事務局を担う方々も是非参加させてください。個人会員が知る機会が少ないため、生協として広報や参加の支援をしてください。また、この研究会を充実させていくには、研究者の参加が欠かせません是非多くの研究者の呼びかけをお願いしたいと思います。

産直運動の発展に大きく寄与するこの研究会は必要と思っておりますのでご協力のほどよろしく申し上げます。

#### 第50回総会報告（詳細はHPに掲載）

- 開催日時：2025年3月15日 午前11時～
- 場所：新宿区西新宿7-21-3 西新宿大京ビル201会議室
- 以下4議案はすべて賛成多数により承認されました。
- |       |                  |     |       |
|-------|------------------|-----|-------|
| 第1号議案 | 2024年度活動報告及び収支報告 | 提案者 | 大倉茂   |
|       | 2024年度会計報告       | 監査者 | 佐藤真理子 |
| 第2号議案 | 2025年度活動方針及び予算   | 提案者 | 大倉茂   |
| 第3号議案 | 役員選出について         | 提案者 | 大倉茂   |
| 第4号議案 | 事務局移転について※       | 提案者 | 大倉茂   |
- 総会終了後 2025年度第1回幹事会を開催し、2025年度～2026年度幹事団を以下の通りとしました。（五十音順）
- |      |   |
|------|---|
| 会長   | 鎌形芳文                                    |
| 副会長  | 風間与司治、吉田道行                              |
| 幹事長  | 大倉茂                                     |
| 常任幹事 | 和泉真理、大浦志保、五香智嗣、戸村慎一、田山修司、原田久子、松本和広、湯川喜朗 |
| 幹事   | 野見山敏夫、藤田誠二郎、村田武                         |
| 会計   | 大庭宏美、佐藤真理子                              |
- ※事務局新住所  
〒186-0011 東京都多摩市関戸1-7-5 6階  
東都生活協同組合 商品部内  
電話 042-303-5065 FAX 042-319-3176 携帯 090-8319-5743(柳澤)